

日雇健康保険廃止反対の署名を!!

低賃金・強労働で傷められる

我々の健康と命を守るために

九千人の切り捨て

断固阻止!!

あらたに、健康保険法の中に、日雇特例被保険者が加えられようとしている。

その一ことににより、釜ヶ崎においては、九千人以上の仲間が健康保険制度から事実上、止めだされ、高い医療費を全額負担する用意がなければ、医者にかかることができなくなる。

日々、低賃金、強労働で身体を傷めつけられている我々には大問題である。うらへ舗く

日雇廃止と健保改悪

日雇健康保険は毎年の赤字と累積赤字を理由に、健康保険法は国家財政の赤字を理由に、それぞれ廃止・改悪されようとしています。

企業、法人を甘やかし、労働者への負担増によって、国家財政の危機をのりこえ、10月時に軍事増大をモセリキラウドと zwar 中根内閣や財界首脳なる人達の考へによるものであることは明らかです。

日雇健康保険は失対労働者をはじめ、金の残々を含めて、全国の約二八万人の日雇労働者によって利用されてきました。日雇健康保険では百円の初診料を負担するだけでしたが、今後は多額の医療費の負担を余儀なくされることになります。そのため、全日自労や全港湾などは日雇健保共闘会議をつくり、廃止反対運動を続けています。

笠ヶ崎の残々は、同じ日雇とりつても、転支を通じて仕事に行く失対労働者や港湾労働者などと違い、違法人夫出しき野放しにし、相対方などといつ転支業務の放棄によつて、より一層不安定な就労を強いられています。

その上に、行政、業者双方の危機により健保印紙の普及が極めて低い状態にあることから、現状においても、特例措置(みな(適用)によって、かうりじて日雇を利用できるにすぎません。

特例措置を理由に、傷病手当の算定をなく算定され、あるいは傷病手当の算定を期間を短く切り縮められてします。

これらを考える時、笠ヶ崎においては単に日雇廃止に反対するだけでは充分ではなく、健康保険印紙が百パーセント書くまでには特例措置を正規なものとして認め、傷病手当の給付日額を現実の賃金によって算定すること、給付期間を不当に縮少しないことなどの独自要求をかかげて開かれなければならぬと考へます。

日雇特例被保険者になつてぞ

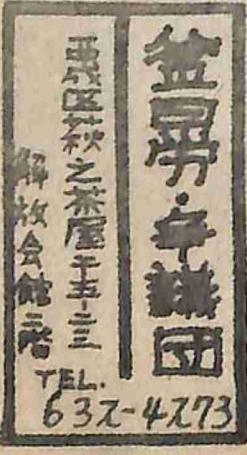
政府は日雇健康保険を廃止してセ健保法の中に日雇特例被保険者を加えるので現状と大差ないとの考へのようですが、我々にどうてはえらう違いです。

日雇廃止は特例措置の廃止にもつながり、今までのように、アドレの印紙を貼つてあればよろしくことではなく、健康保険手帳にモ印紙を貼らなければ、保険を利用できなくなつからです。

厚生省は、雇用保険と同じように一人で健保を使えなくなるといつことです。
日雇廃止反対署名を!!

ようするに笠のたつた九十八人以外は誰も健保を使えなくなるといつことです。

特例措置公認の聞いを!!



全国労働者連絡会議
TEL. 637-4773

1984.4.1